

T O K Y O 発

市→区「大阪都」と



世田谷区の政令市実現を目指した大場啓二区長（当時、右）と、保坂展人現区長左。左上は世田谷区庁舎。背景は1980年代に作られた広報誌やパンフレット（カラージュ）

保坂区長「政策に制約」

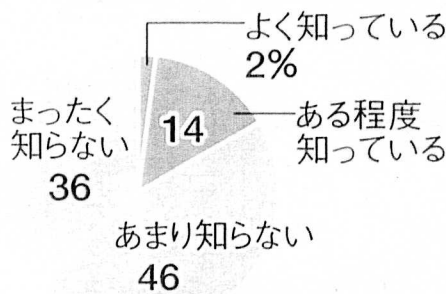
「独立」を目指す動きは下火になったが、各区とも現状に満足しているわけではない。二十三区と都の関係を協議する「都区のあり方検討委員会」で、区側が最大の課題としているのが税源移譲だ。

市町村税のうち固定資産税や法人住民税などは、二十三区では都が集める。本年度は約一兆六千億円に上った。55%が各区に交付金として配分され、残りは都の財源となる。特別区財政調整交付金制度と呼ぶ。区の財政格差を調整する必要への異議は少ないが、都が財布のひもを

財布握る都に不満

握ることへの不満は強い。「独自政策を展開しようとしても制約される」。いまや八十八万人の人口を抱える世田谷区の保坂展人区長はこぼす。他の市町村のように、税減免で企業を誘致しようとしても「（企業が払う）固定資産税や法人住民税は都の管轄なので、区ではやれない」。加えて地方分権で、自治体の仕事は増えている。「基礎自治体の責務だけ強調さしは立っていない」。

特別区と市町村に制度上の違いがあることの認知度



2008年、北九州市立大・南博准教授らの調査より。単位は小数点以下切り捨て

区民83%「相違点知らぬ」

研究者調査 実際、二十三区の住民は、区のあり方をどう考えているのだろうか。二〇〇八年、北九州市立大の南博准教授らが港、世田谷、練馬、荒川区の千三百十八人を対象に実施したインターネット調査では、「特別区と市町村の制度の違いを知っているか」との

質問には83%が「知らない」と回答。都と区で制度改革の議論が行われていることについても「知らない」が、八割を占めた。住民の関心が低いことに、南博准教授は「大都市の住民は、文化や福祉などで行政以外のさまざまな民間サービスを選択できる。「役所の縄張り争い」に映りかねない話には、冷めた目で見える傾向があるので。大阪でも同様ではないか」と指摘する。

運勢

24日（友引）ね年 同じ人生を歩む人は一人もいない。同じ天気の日が一日もないように、うし年千里の道も一歩一歩の積み重ねである。一歩の前進を尊重すべし。とら年 人は上辺のみを見れど内側を見るものは深さあり奥がある。う年は深さあり奥がある。う年努力の結果成功もあれば不成功もある。されど努力している時が本当の成功。たつ年 達人は大観す。小事にこだわらぬように。み年 月に對して長夜讀歎す。善きかな闇を照らさるる事は、うま年 わずかな一日の中に全生涯



お断り 「社長日記」は休みました。

文・原昌志／紙面構成・青木孝行

は反対の動き…



「いつまでも二十三区とお付き合いたくないで、政令市を目指す意気込みで」
一九八〇年代の区議会の議事録を見ると、至る所に「政令市」の言葉が登場する。当時の大場啓二区長は「将来的には、有識者のこんなコメントまでが載る。「(世田谷)京」なんてどうでしょう」

世田谷区が「独立」 政令市構想あった

二十七日投開票の大阪府知事・市長選で争点の「大阪都」構想は、政令市の大阪市などを特別自治区に解体しようというのだが、モデルの東京都では、かつて全く逆の動きがあった。政令市を目指した世田谷区だ。「独立宣言」までしていた。その真相とは…。

東京23区のあゆみ

- 1878年 東京府の市街地に15区と郊外に6郡を配置
- 89 東京市発足(15区)
- 1932 東京市に5郡(旧6郡)を加え35区に再編
- 43 東京市と東京府が東京都に22区に再編、板橋区から練馬区が独立して23区に。地方自治法施行で「特別区」に(区長公選制、課税権、条例制定権)
- 52 都の内部団体に(区長公選制廃止)
- 65 特別区財政調整交付金制度の開始
- 75 区長公選制の復活、権限拡大(保健所)
- 2000 改正地方自治法で「基礎的な地方公共団体」に。権限拡大(ごみの収集・運搬・処分)
- 07 都と特別区長会が「都区のあり方検討委員会」を設置。役割分担などの協議を開始

か。いにしえの首都であった「平城京」「平安京」になぞらえられた。背景には、二十三区的位置付けへの不満があった。法的に都の「内部団体」とされ、七五年に復活した区長公選制も、国や都の都合によっては廃止されかねない不安定な立場だった。権限も大幅に制約され「自治体未満」の状態だった。

権限拡大で

冷めた熱気

だが、二〇〇〇年、特別区が市と同じ「基礎的自治体」とされたことで、運動の熱気は冷めていった。広域的な対応が必要な業務を除き、都から区への権限移譲が進んだ。

その一方で、世田谷の人口は六〇年代後半に七十万人を突破(現在は八十八万人)し、上昇傾向が続いた。当時でも六十万人に満たない鳥取県を上回り、人口だけなら、十分に大都市だった。そんなうっぶんを背景に飛び出したのが、八九年の「世田谷独立宣言」だった。区はポスターやパンフレットを作

特別区 大阪や横浜など政令市の内部組織である行政区と異なり、区長は公選で、区議会、条例制定権、課税権がある。大都市の一体性確保を理由に、通常は市町村が担う消防や上下水道などの業務は、都が担う。世田谷区以外の「市」を目指す動きでは、2001年、千代田区が基本構想に「千代田市を目指す」と明記したことがある。ただ、区が市になるには、法改正が必要とされる。

その後、区議会でも「世田谷独立」は、大きな議論にはなっていない。